

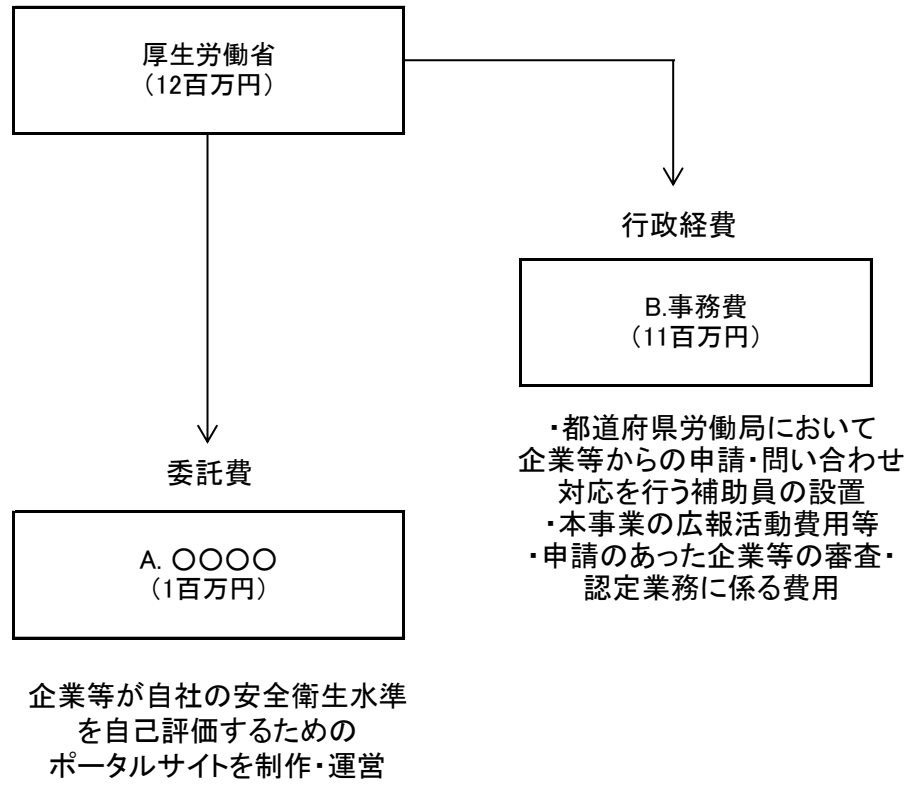
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	安全衛生に関する優良企業を評価・公表する制度の推進		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	計画課		美濃 芳郎			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、一部の企業による若者の「使い捨て」が社会問題となっている中、若者が安心して就職し、働ける労働環境の確保と、その情報の共有が重要な課題となっている。このため、企業等からの申請に基づき、各企業等の安全衛生水準を客観的な指標で評価し、高い評価が得られた企業等を積極的に公表することで、安全衛生水準の向上に向けた企業等のより積極的な取組を促進するとともに、安心して就職し、働ける良好な労働環境が確保されている企業等の情報を求職者等に共有することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①企業等の安全衛生水準を評価するための基準について検討会を開催し、検討を行う。 ②企業等が自社の安全衛生水準を自己診断できるようにするためのコンテンツを作成し、ウェブサイトで公開する。 ③各労働局において企業等からの申請を受け、評価基準に基づく安全衛生水準の評価を行い、基準を満たす企業等を優良企業として認定し、公表する。また、企業等が自社の安全衛生水準についての自己診断や労働局への申請を行う際の各種相談業務を実施する。 ④本事業を広く企業に周知するため、本事業のポスター及びパンフレットを作成し、本省及び各労働局で配布・周知する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	—	—	—	12	16		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	—	12	16		
	執行額	—	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	優良企業等の自己診断サイトへのアクセス数を1,000件以上とする。			件	—	—	—	—	
				目標値	件	—	—	—	1,000
				達成度	件	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ポスター(10,000部)及びパンフレット(20,000部)を配布する。			部	—	—	—	—	
				当初見込み	部	—	—	—	30,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	自己診断サイトの利用1回あたりのコスト = X / Y			円/件数	—	—	—	1,366円/件	
	X:「委託額」 Y:「自己診断サイトへのアクセス件数」			計算式	X / Y	—	—	—	1,366,000円 / 1,000件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委託費	1	0	委員への諸謝金、ポスター・パンフレット作成費用、ホームページコンテンツの作成費用が減となったが、評価業務のための補助員人件費が26年度の6ヶ月間から1年間に平年年度化したため、全体としては増額となっている。					
	行政経費	11	16						
計	12	16							

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働政策審議会の建議「今後の労働安全衛生対策について(報告)」(平成25年12月24日)において、「企業の安全衛生水準を国が客観的に評価し、高い評価を得た企業を公表する仕組みを導入することが適当」とされたことを踏まえて導入するもの。安全衛生における優良企業等 を評価し、高い評価を得た企業等を公表することで、企業等の安全衛生に関する取組の推進を促すことは、労働環境の向上につながり、求職者が就職先を選定する際の重要な情報ともなり、労働者・求職者にとってメリットが大きくニーズも高い。高い公平性が求められる事業であり、公的機関でしか実施できず、事業の広報や申請受付対応のためには国費投入が不可欠。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、労働環境の水準を評価し、優良企業等を認定し公表する事業であり、公平で継続的な事業運営のために国が主体となり実施する必要がある。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	第12次労働災害防止計画において、「労働環境水準の指標化及び水準の高い業界及び企業の積極的公表」が謳われており、労働政策審議会の建議においても、制度の創設が求められているため、優先度は高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)で支出先を選定することとしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働者が安心して働ける労働環境を確保し、労働災害を防止するためのものであるところ、その経費は事業者から徴収した労災保険料から支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。 今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。		
	改善の 方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	事業の効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現 り状	-			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年	-	平成24年	-	平成25年 26-029

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

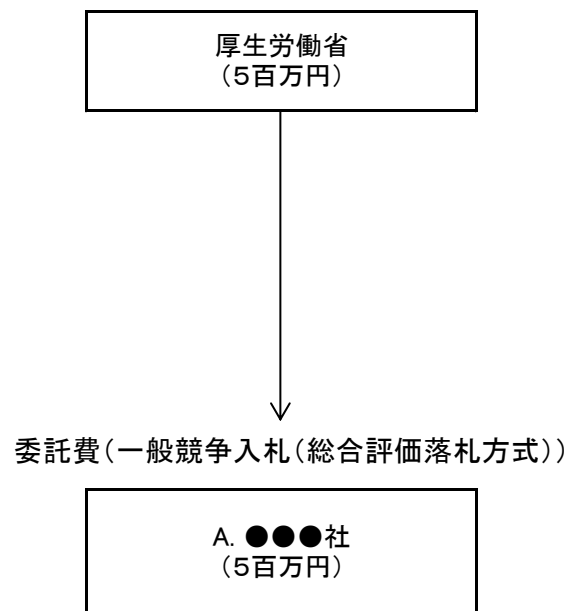
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働災害減少のための安全装置等の開発に関する調査研究		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:平成29年度		担当課室	計画課		美濃 芳郎		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、小売業等における労働災害は増加傾向にあり、全産業の1割を超えるに至っており、第12次労働災害防止計画においては、「多発している転倒災害や切れ・こすれ災害等を防ぐため、作業性、安全性、経済性に優れた安全靴や安全手袋などの保護具や安全装置の開発を促進し、普及させる。」旨が重点対策として掲げられている。 小売業等において多発している転倒や墜落・転落、切れ・こすれなどの災害を防ぐために必要な保護具や安全装置の開発に資するため、専門家による検討会を設け、労働災害の防止に有効な設備、装置等に関するニーズの収集を行うとともに、現場で必要とされている安全装置等の開発について検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業界団体等の中に「専門検討委員会」を設け、小売業等に係る事業場や労働者を対象として、労働災害の防止に有効な設備、装置等に関するニーズの収集を行った上で、現場で必要とされている安全装置等の開発について検討し報告書に取りまとめる。ニーズ調査に当たっては、実作業に基づく労働災害の防止に有効な設備、装置等に関するアンケート、ヒアリング、現地調査による情報収集などを行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	—	—	—	5	5	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	5	5		
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	検討会において取りまとめる報告書に小売業等で多発している「転倒災害」、「墜落・転落災害」、「切れ・こすれ災害」それぞれの類型に対応した安全装置、保護具等に関する内容を盛り込む。(3種類)			種類	—	—	—	—
				種類	—	—	—	3
				%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	専門家による検討会を4回実施する。			回	—	—	—	—
				回	—	—	—	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	報告書作成のコスト = X / Y			千円/種類	—	—	—	1,593千円/種類
	X:「委託費」 Y:「報告書1種類」			計算式	X / Y	数値/数値	数値/数値	数値/数値
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	5	5	増減なし。				
	計	5	5					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働災害を業種別で見た場合、平成24年における死傷災害発生状況では、全産業約12万人のうち、第3次産業が約5万2千件、このうち約1万3千件が小売業で、全産業の11%を占め、ここ10年で大きく増加している。我が国における労働災害発生件数を減少させるためには、これらの分野への重点的取組が必要となっており、国費を投入すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、労働災害防止に有効な安全装置等の開発を行うものであるが、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことは、労働安全衛生法第106条で国の努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	第12次労働災害防止計画において、「多発している転倒災害や切れ・こすれ災害等を防ぐため、作業性、安全性、経済性に優れた安全靴や安全手袋などの保護具や安全装置の開発を促進し、普及させる。」とし、必要な対策に取り組むこととしているところであり、本事業を実施する優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)で支出先を選定することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の成果は、労働災害防止効果が高い設備や安全装置の開発・普及を通じ、労働災害の減少に資するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	26-029	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



調査、委員会運営及び
報告書のとりまとめを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

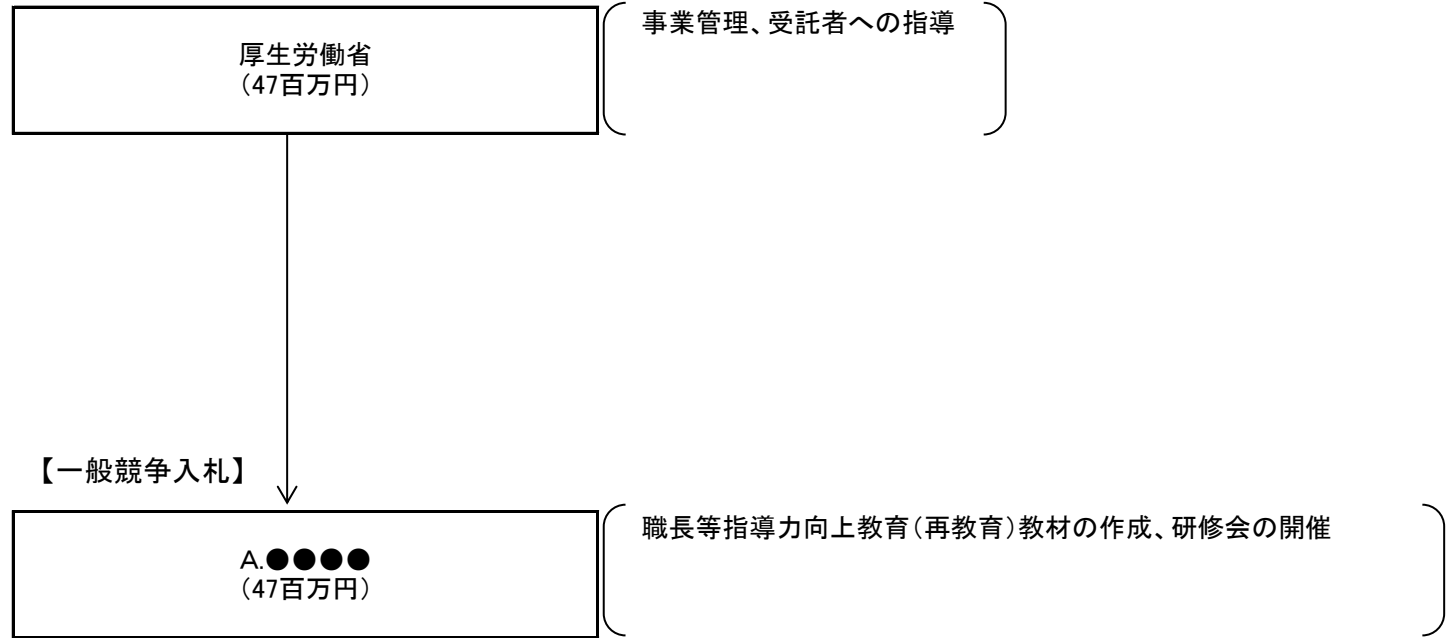
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	建設業職長等指導力向上事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	安全課		田中 敏章	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設現場において作業方法の決定や部下の教育・指導などの安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上を図り、東日本大震災後の建設需要の増加による全国的な技能労働者等の人材不足に対応した労働災害防止対策を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における人材不足に対応した労働災害防止対策として、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上を図るため、以下を実施する。 ①職長等指導力向上教育(再教育)教材の作成 ②職長等のための指導力向上教育研修会の開催						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	—	—	—	47	46
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	47	46	
	執行額	—	—	—	—	—	
執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	職長等指導力向上教育研修会を実施した結果、役に立ったとの回答の割合を80%以上とする。	成果実績		%	—	—	—
		目標値	%	—	—	—	80
		達成度	%	—	—	—	—
	職長等指導力向上教育研修会の終了後に到達度テストを実施し、到達目標に達した者の割合を80%以上とする。	成果実績	%	—	—	—	—
		目標値	%	—	—	—	80
達成度		%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	年間3,420人以上の職長等を対象に、職長等指導力向上教育研修会を実施する。	活動実績		人	—	—	—
		当初見込み	人	—	—	—	3,420
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X ÷ Y			円/人	—	—	—
	X:「予算額」 Y:「活動見込」		計算式	X / Y	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委託費	47	46	教材作成検討会費の減 ▲862千円			
	計	47	46				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業における労働災害が33年ぶりに2年連続の増加している背景には、東日本大震災後の建設需要の増加による全国的な技能労働者等の人材不足により、人材の質の維持や現場管理に支障が生じていることが懸念されており、作業方法の決定や部下の教育・指導など建設現場の安全衛生管理に果たす役割の大きい職長等の指導力向上を図ることは労働災害の防止に効果が大きく、国費を投入すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成25年度から開始された第12次労働災害防止計画において重点業種と位置付けられている建設業における人材不足を踏まえた対策を推進することとしており本事業を実施する優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を採用することとしており、競争性は確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現り状	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-031

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.●●●			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

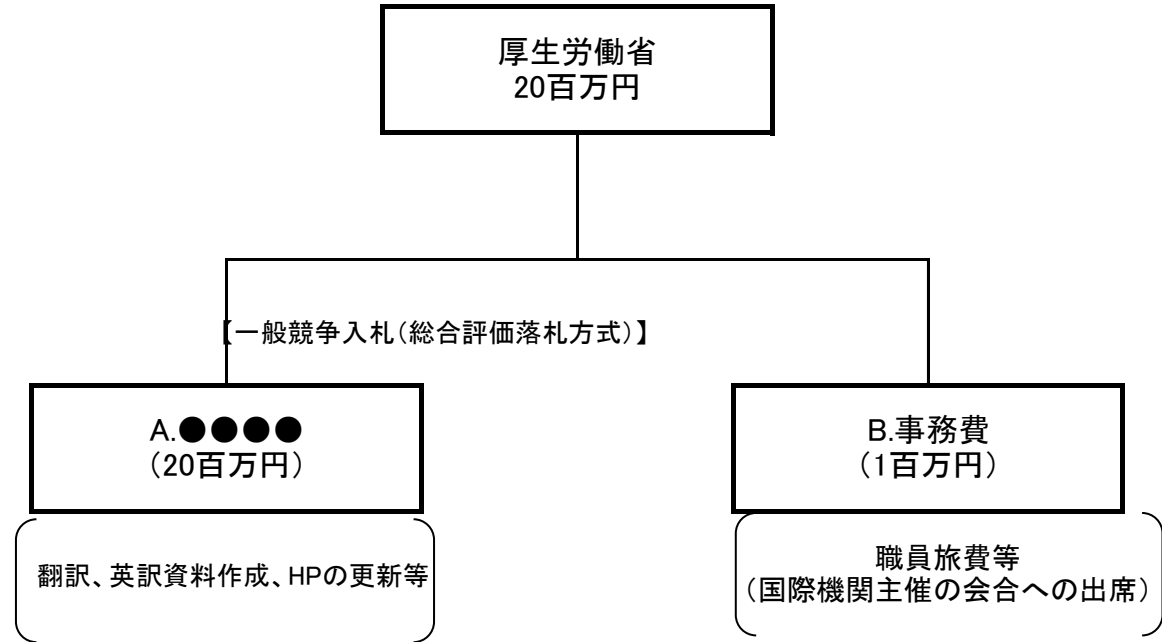
平成26年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	東電福島第一原発作業員等に係る放射線関連情報の国際発信の強化事業		担当部局	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	労働衛生課		泉 陽子			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	(1)福島復興再生特措法に基づく福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)、(2)電離放射線障害防止規則、(3)平成25年4月19日事務次官連絡会議					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東電福島第一原発作業員等の放射線被ばく状況やその対策について、国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や当省見解と相容れない見解が記載されるなど、必ずしも正しい認識がなされているとは言い難く、我が国の被ばく管理規制に対する国際的な信頼感が失われかねない。また、これら国際機関の報告等が国内報道機関で大きく報道される場合もあり、国内事業者の遵法意欲の減退も懸念される。この原因は、英語による情報発信が十分でないことが大きく影響しているものと考えられるため、英語による情報発信を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)以下の情報に係る厚生労働省英語版ホームページの更新及び英語原稿の作成 ①被ばく分布等、②関連報道発表資料、③関連ガイドライン等、④関連法令、⑤関連行政通達、⑥放射線防護等の好事例 (2)東電福島第一原発内における作業や除染作業を行う事業者の放射線防護等の好事例等の収集 (3)(1)及び(2)の概要をまとめた配布用英語資料の作成 (4)国際機関等への積極的な情報提供の実施 ①WHO、ILO、UNSCEAR等の国際機関や海外メディアへの情報提供、②国際機関等と連携した会議等を通じた国際発信の支援								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	-	-	-	20	20		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	20	20			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	国際機関等からの依頼に応じた情報提供を20文書以上実施する。	成果実績	部	-	-	-	-		
		目標値	部	-	-	-	20		
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	(1)平成26年度中(一部H25年分含む)に作成された関連文書を全件(H25年の資料件数30件、年間の線量報告12件)英訳、厚労省英語HPに掲載(42件分) (2)好事例の収集を30件程度実施 (3)(1)(2)をまとめた配布用英語資料(35ページ程度)を作成(資料30件相当分) (4)国際機関等の専門家への情報提供(4回)、会議等資料の翻訳の実施(2回)	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	150		
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
単位当たりコスト	単位当たりコスト = X:「委託費」/Y:「見込件数」	単位当たりコスト	千円/件	-	-	-	122		
	X:平成26年度予算内訳のうち委託費目 Y:アウトプット見込み件数	計算式	X/Y	-	-	-	18,346千円/150件		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委託費	18	18	-					
	行政経費	1	1						
計	20	20							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や厚生労働省見解と相容れない見解が記載されるなどの事例がみられ、我が国の被ばく管理規制に対す国際的な信頼感が失われるとともに国内事業者の遵法意識に悪影響を与えることから、国費を投入して我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の施策を情報発信するものであり、地方自治体や民間等が積極的に事業展開することは見込めない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関等が作成する報告書等に、明らかな事実誤認や厚生労働省見解と相容れない見解が記載されるなどの事例がみられ、我が国の被ばく管理規制に対す国際的な信頼感が失われるとともに国内事業者の遵法意識に悪影響を与えることから、本事業により我が国の施策等について国際機関等での正しい認識を得ることの優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)としており、競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	作業者の放射線障害防止について、国際機関等に事実誤認等があり、それが報道機関で大きく報道された場合の遵法意欲の減退を防止する事業であり、受益者に裨益する事業である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。 今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-032	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【26年度予算】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

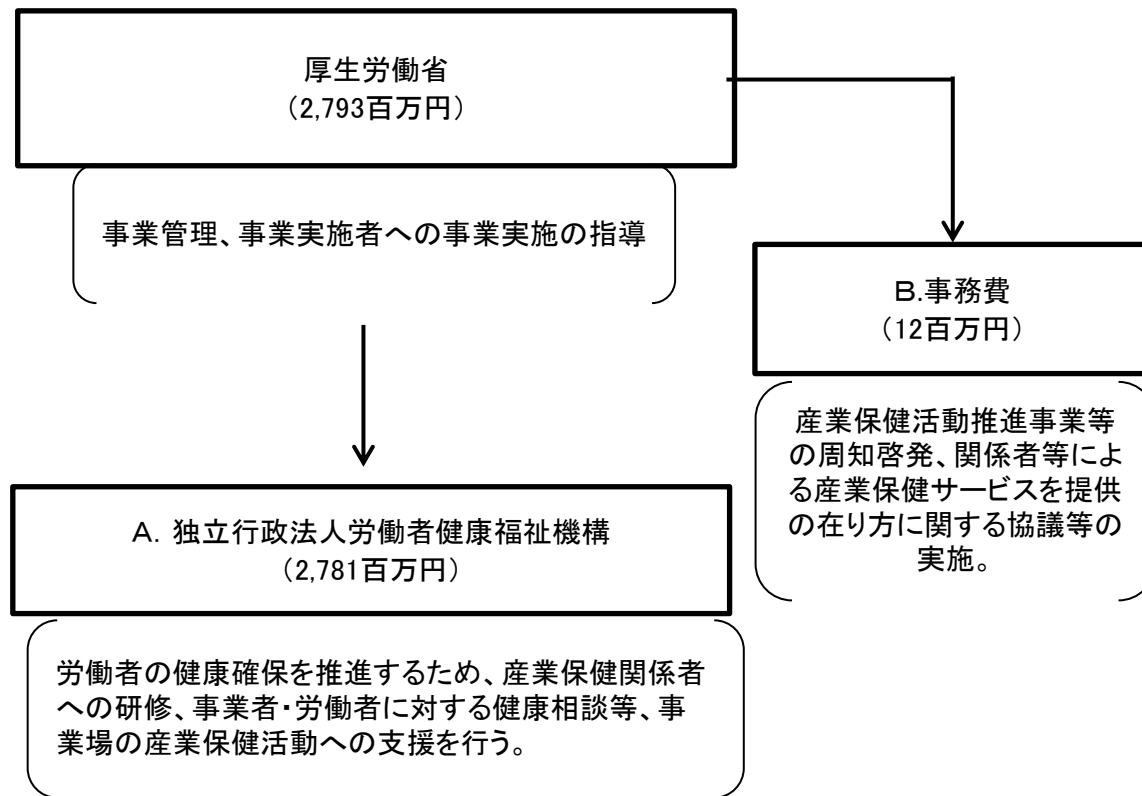
事業名	産業保健活動総合支援事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	労働衛生課		泉 陽子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第19条の3		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>脳・心臓疾患による労災認定件数が年間約300件と高い水準で推移し、精神障害の労災認定件数は3年連続で過去最多を更新している(平成24年度は475件)。こうした中、産業医の選任義務のない小規模事業場における総合的な労働衛生管理対策の推進は急務であり、また、職場でのメンタルヘルス対策は、自殺防止対策の観点からも喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、メンタルヘルス対策を含め、事業場の産業保健活動を支援することにより、労働者の健康確保を図ることを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>小規模事業場における労働者の健康確保のため、事業場の産業保健スタッフ等に対する研修の開催、小規模事業場等に対する訪問指導及び窓口相談等の実施及び情報提供等を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	2,793	3,093	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	2,793	3,093	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	本事業の研修及び相談が有益であった旨の評価を利用者から80%以上確保する。		成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	産業保健スタッフ等に対する研修の実施回数を延べ7,710件以上とする。		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	7,710
	事業者及び労働者等に対する相談実施回数を延べ52,950件以上とする。		活動実績	件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	52,950	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/件	-	-	-	29,603
	X: 相談事業経費 Y: 相談実施件数		計算式	X / Y	-	-	-	1,567,459千円 / 52,950件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	ストレスチェックの実施、事後措置体制の整備に関する助成等の新規事業による増				
	職員旅費	4	4					
	委員等旅費	2	2					
	庁費	4	4					
	補助金	2,781	3,081					
	計	2,793	3,093					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	職場のメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるがメンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっている。また、我が国の業務上疾病の約7割が50人未満の小規模事業場で発生している。このように事業場における産業保健活動を活性化させるニーズがある中、特に小規模事業場は産業保健活動を行う資力がなく人材がいないことから、そうした事業場を中心に、産業保健活動の専門家による支援を国費により提供する必要性がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第19条の3において、産業医の選任義務のない小規模事業場の労働者の健康の確保に資するため、労働者の健康管理等に関する相談、情報の提供その他の必要な国の援助が規定されている。また、同法第71条において、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が、努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	「第12次労働災害防止計画」において、重点対策である職場でのメンタルヘルス対策の目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」を達成する手段として、事業場における取組を支援するための本事業の実施は不可欠である。また、同計画における講ずべき施策として、「健康管理の徹底による労働者の健康障害リスクの低減」が掲げられており、小規模事業場の労働者の健康診断実施後の事後措置等の健康管理の徹底を推進するためには、本事業の一層の推進が求められており、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働者の作業関連疾患等の労災を予防するために、事業者による産業保健活動へ支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業については、「産業保健を支援する事業の在り方に関する検討会」報告書を踏まえ、「地域産業保健センター整備事業」及び「メンタルヘルス対策支援センター事業」と併せて、平成26年度より「産業保健活動総合支援事業」として一元化し、ワンストップサービスとして産業保健サービスを提供することとしたものである。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	358	地域産業保健センターの整備事業	厚生労働省労働基準局安全衛生部		
364	メンタルヘルス対策支援センター事業	厚生労働省労働基準局安全衛生部			
点検・ 改善 結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。			
	改善の 方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現 り状	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-033

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成26年度予算】

産業保健活動総合支援事業費補助金



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

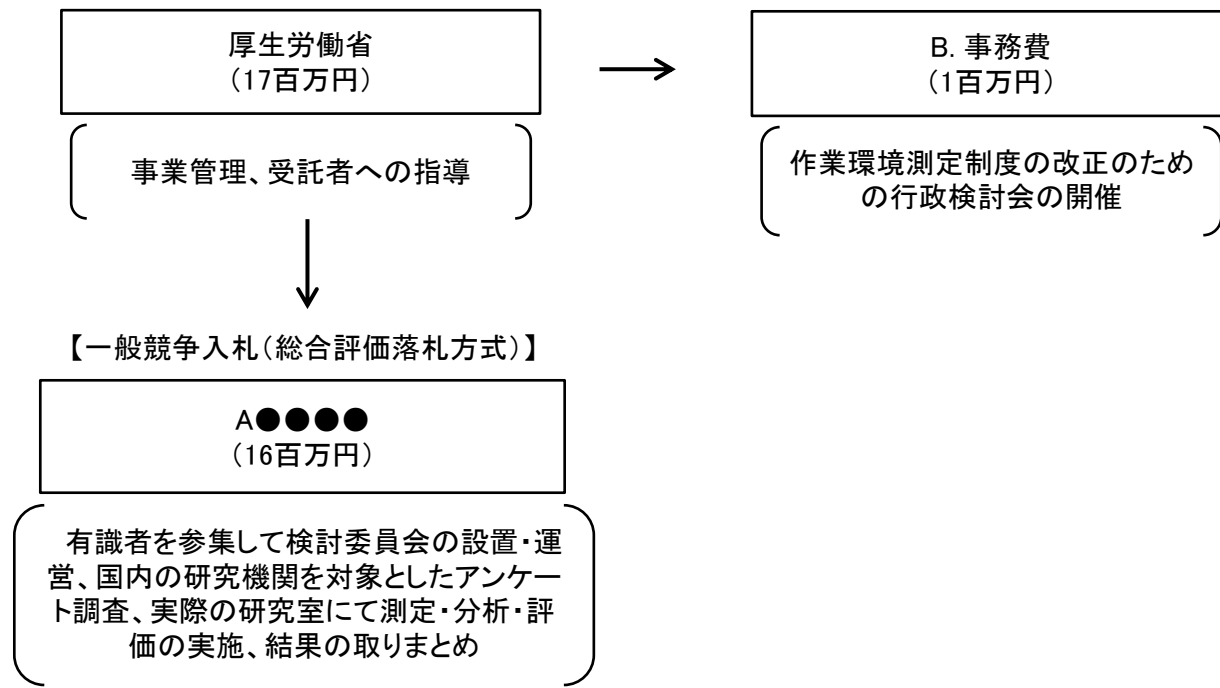
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	作業環境管理等対策事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	化学物質対策課環境改善室		濱本 和孝		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでの技術的検討等を踏まえ、個人サンプラーを用いた新たな作業環境測定のあるり方について、行政施策への導入可能性を検討し、必要に応じて作業環境測定制度の改正を行うことを目的とする。</p> <p>また、現行の労働安全衛生法に基づく作業環境測定方法では、研究機関での実験等のように少量多種の化学物質を不定期に取り扱う場合、作業環境の管理状態は適切に評価できない等の懸念が示されていることを踏まえ、研究機関等における作業環境実態を把握し、各種の作業環境測定方法の妥当性を検討し、研究機関における作業環境測定のあるり方について検討することを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①行政検討会を開催し、これまでに委託事業で実施した技術的検討の結果を踏まえ、個人サンプラーを用いた作業環境測定手法について、行政施策への導入可能性を検討する。</p> <p>②実験等で少量多種の化学物質を不定期に取り扱う研究機関における作業環境の実態を把握するため、委託事業により、有識者を参集して検討委員会の設置・運営、国内の研究機関を対象としたアンケート調査、実際の研究室にて測定・分析・評価の実施及び結果の取りまとめを行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	17	17	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	17	17	
	執行額		—	—	—	—	—	
執行率(%)		—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成。		成果実績	回	—	—	—	—
			目標値	回	—	—	—	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成(各1回)
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会の実施。		活動実績	回	—	—	—	—
			当初見込み	回	—	—	—	管理濃度等検討会(3回)、個人ばく露測定に係る検討会(4回)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	本事業は、研究室等における測定のほか、広範囲でのアンケート調査や、これら調査・測定の内容の検討等を行う検討会(数回開催)をも内容としており、これら経費については切り分けて計算することは困難。		単位当たりコスト	—	—	—	—	—
			計算式	X / Y	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	行政経費	1	1					
	委託費	16	16					
計	17	17						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法令により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の検討・導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により規定されているものであるところ、新しい手法の導入に向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事業は、国が実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	使途は、専門家の謝金や旅費、検討会の運営費、現場での測定に係る労務費・資機材費等、事業の運営に必要なものに限定することとしている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	本事業の成果は、今後の作業環境測定手法の検討等に活用していく。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似する事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り 状	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化		担当部局庁	労働基準局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成26年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	監督課		秋山 伸一			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1 若者の「使い捨て」が疑われる企業等が、社会で大きな問題となっていること 2 平成26年6月24日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされていることを踏まえ、若者の「使い捨て」が疑われる企業等への取組を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<事業①:労働条件相談ダイヤル事業> 夜間・休日に労働基準法などに関して無料で電話相談を受け付ける、常設の「労働条件相談ほっとライン」を設置する。 <事業②:労働条件相談ポータルサイト事業> 労働基準法などの基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」を厚生労働省ホームページに設置し、労働者等に対する情報発信を行う。 <事業③:大学生等を対象とした労働条件セミナー事業> 大学等でのセミナーを全国で開催することにより、法令等の情報発信を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	197	229		
		補正予算	—	—	—	0			
		前年度から繰越し	—	—	—	0			
		翌年度へ繰越し	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	0			
	計		—	—	—	197	229		
執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	①「労働条件相談ほっとライン」の利用者に対して満足度を聴取し、70%以上から満足であった旨の回答を得る。	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値	—	—	—	—	—	70	
		達成度	%	—	—	—	—		
	②「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の利用者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値	—	—	—	—	—	80	
		達成度	%	—	—	—	—		
	③大学等において実施するセミナーの受講者に対しアンケートを実施し、80%以上から有用であった旨の回答を得る。	成果実績	—	—	—	—	—		
		目標値	—	—	—	—	—	80	
達成度		%	—	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①「労働条件相談ほっとライン」において、1月平均2,000件以上の相談を受け付ける。	活動実績	—	—	—	—	—	—	
		当初見込み	—	—	—	—	—	2,000	
	②「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」へのアクセス件数を、1月平均15,000件以上とする。	活動実績	—	—	—	—	—	—	
		当初見込み	—	—	—	—	—	15,000	
	③大学等でのセミナーを全国で21回以上開催する。	活動実績	—	—	—	—	—	—	
		当初見込み	—	—	—	—	—	21	
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト = 実績額 / 相談件数		単位当たりコスト	円	—	—	—	5,591
実績額:平成26年度「労働条件相談ダイヤル事業」委託費実績額 相談件数:「労働条件相談ほっとライン」における相談受付件数(平成26年9月～平成27年3月)		計算式	実績額 / 相談件数	—	—	—	78,278,400円 / 14,000件		
単位当たりコスト = 実績額 / セミナー開催件数		単位当たりコスト	円	—	—	—	785,714		
実績額:平成26年度「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」委託費実績額 セミナー開催件数:大学生等を対象とした労働条件セミナーの開催件数		計算式	実績額 / 相談件数	—	—	—	16,500,000円 / 21件		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委託費	182	212	労働条件セミナーの開催回数の増加による増。					
	消費税	15	17						
計	197	229							

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	若者の「使い捨て」が疑われる企業等については、各方面でその存在と対策の必要性が指摘されており、広く国民のニーズがある。また、こうした企業等の存在は、労働基準関係法令の履行確保等にも関わる問題であることから、国費により対策を講じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記のとおり、労働基準関係法令の履行確保等に関わる問題であり、国がその対策を行う必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	平成26年6月24日に閣議決定された「『日本再興戦略』改訂2014」において、未来を創る若者の雇用・育成のための総合対策の一つとして、「若者の『使い捨て』が疑われる企業等への対応策の充実強化を図る」とされており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「労働条件相談ダイヤル事業」及び「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」については、総合評価落札方式により委託先を選定しており、競争性が確保されている。なお、「労働条件相談ポータルサイト(仮称)事業」については、総合評価落札方式により、委託先を選定することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業により、長時間労働・過重労働の解消、健康障害の防止が図られる。本事業は、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	「労働条件相談ダイヤル事業」に係る単位当たりのコストは、労働基準法等について専門的な知識を有する者が相談対応を行うものとして妥当である。「大学生等を対象とした労働条件セミナー事業」に係る単位当たりのコストは、人事労務管理分野における経験及びセミナー講師経験を有する者がテキストを作成し、講師を務めるものとして妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	電話相談を行うアドバイザーへの謝金や通話料、ポータルサイトにおけるコンテンツの作成費などが主な経費であり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-035

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

厚生労働省
(197百万円)

事業管理、受託者への指導等

【総合評価落札方式】

A. 〇〇〇〇〇

【「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営】

【総合評価落札方式】

B. 〇〇〇〇〇〇

【「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の設置・運営】

【総合評価落札方式】

C. 〇〇〇〇〇

【大学等でのセミナーの開催】

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)エヌ・ティ・ティマーケティングアクト			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者等の健康管理事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成26年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 宿里 明弘		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) 社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握及び課題の整理検討を行うことにより、パートタイム労働者等の健康管理を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業主及びパートタイム労働者等に対する通信調査、パートタイム労働者等の割合が高い事業主に対するヒアリング調査により、パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握、課題の抽出を行い、その結果等を踏まえ、課題解決のための施策の検討委員会を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	—	—	—	28	28	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	28	28		
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握、課題の抽出を行い、その結果等を踏まえ、課題解決のための施策を検討する。なお、本事業は、調査によって得られた結果を踏まえ、施策を検討することを目的としているため、定量的な指標は設定できない。			—	—	—	—	—
	目標値			—	—	—	—	左記のとおり
	達成度			%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	通信調査回答事業所数			事業所	—	—	—	—
	当初見込み			事業所	—	—	—	(5,000)
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			千円	—	—	—	5.6
	X: 執行額(千円) Y: 通信調査回答事業所数			計算式	X / Y	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	委託費	28	28					
	計	28	28					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	パートタイム労働者等の健康管理については、正社員に対する取組みと比べて十分に行われているとはいえ、パートタイム労働者等の業務上の負傷や疾病の現状、課題の把握が十分とはいえない。パートタイム労働者は雇用労働者全体の4分の1以上を占めており、その健康管理について実態を把握し課題の整理・検討を行うことは広く国民のニーズがあり、国費を投じて実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、事業主及びパートタイム労働者等に対し全国的な調査を行い、パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握及び課題の整理をし、今後の施策の検討を行うことを内容としており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、パートタイム労働者等の健康管理に関する実態把握及び課題の整理をし、今後の施策の検討を行うことを内容としており、パートタイム労働者等の健康管理に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	—			
	改善の方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの実績番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度予定

厚生労働省
28百万円

[事業管理、受託者への指導]



【一般競争入札(総合評価落札方式)】

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					